



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部担当 (氏名) 宇都 信博 (TEL) 0942-85-0303
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	11,260	△1.5	4,646	△5.5	4,736	△8.3	3,425	△9.2
2024年12月期	11,429	4.0	4,917	△4.6	5,167	△2.4	3,773	△0.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
2025年12月期	円 銭	179.84	円 銭	—	%	19.0	%	41.3
2024年12月期	円 銭	198.12	円 銭	—	%	22.9	%	43.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	22,375		18,684		83.5		980.89	
2024年12月期	20,729		17,354		83.7		911.05	

(参考) 自己資本 2025年12月期 18,684百万円 2024年12月期 17,354百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	1,956		△7,284		△2,077		2,259	
2024年12月期	3,348		△307		△2,094		9,664	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	80.00	—	60.00	—	1,904	50.5	11.5
2025年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,904	55.6	10.6
2026年12月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		59.1	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第2四半期末の配当金につきましては、分割前の実際の金額を記載しております。2024年12月期の年間配当金の合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2024年12月期は100円となります。

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,428	1.5	4,414	△5.0	4,437	△6.3	3,220	△6.0	169.09	

(注) 2026年12月期以降の業績予想につきましては、投資判断に資する情報提供の観点から、第2四半期(累計)の開示は差し控え、通期(年度単位)のみを開示することいたします。詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2025年12月期	19,051,200 株	2024年12月期	19,051,200 株
2025年12月期	2,550 株	2024年12月期	2,520 株
2025年12月期	19,048,674 株	2024年12月期	19,048,721 株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などを背景に、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念、米国の関税政策による影響、国際的な紛争による地政学的リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症は、夏と冬に一定の流行が継続している状況は変わらないものの、夏場、冬場ともにその流行規模は例年より抑えられたものとなりました。当該感染症の検査においては、2023年5月に感染症法上の位置づけが5類へ移行され、「発症患者の陽性を確認するための迅速簡易検査」として、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでおります。

一方、インフルエンザ等の既存の感染症については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が正常化するなか、過去数年の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかつたこと等を背景に、一時的・反動的に急拡大する状況がみられております。インフルエンザにつきましては、2025/2026シーズンの流行は、2024/2025シーズンより1ヶ月程度早い10月初旬から流行入り（過去20年間で2番目の早さ）し、さらに、11月中旬には警報レベルを超える異例の速さで感染拡大しました。マイコプラズマ肺炎についても、2024年の大流行の規模とはならなかったものの、2年連続の感染拡大となり、このほか、2025年1月から4月にかけ、ノロウイルスによる感染性胃腸炎が流行し患者数が過去10年で最多となるなど、各種感染症の急拡大が頻発しております。

今後の感染症の動向については、例年に比べ新型コロナウイルス感染症の流行が抑えられている状況や既存の感染症の一時的・反動的な急拡大の状況を鑑み、感染症全般にわたり注視する必要があります。

このような環境のなか、当社は、新型コロナウイルス検査薬をはじめ、流行が拡大したインフルエンザやその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力しました。他方では、2025年2月に新型コロナウイルス抗原及びインフルエンザA型、B型の判別が可能な「クイックチェイサー Auto SARS-CoV-2/Flu A,B」を発売するなど、クイックチェイサーシリーズの検査項目の拡充を図りました。

遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、2025年6月、ヘリコバクターピロリ核酸キット「スマートジーン H.pylori S」の国内製造販売承認を取得し、発売に向けて準備を進めています。既存の製品からさらに侵襲性のない糞便を検体とし、クラリスロマイシン耐性に関する遺伝子変異も同時に検出可能な検査キットで、検査時間の短縮や患者の負担低減、さらには抗菌薬の適正使用にも貢献できるものと考えております。また、2025年10月に新規検査項目として、百日咳菌核酸キットについて、厚生労働省に対し体外診断用医薬品としての製造承認申請を行いました。今後も継続して、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発も進めています。

これらの結果、当事業年度の売上高は、112億60百万円（前期比1.5%減）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります、市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

市場分野の名称	2025年12月期		2024年12月期		
	対売上高構成比	対前期増減率	対売上高構成比	対売上高構成比	
病院・開業医分野	10,880	96.6	△1.5	11,046	96.7
OTC・その他分野	380	3.4	△0.7	382	3.3
合計	11,260	100.0	△1.5	11,429	100.0

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス検査薬につきましては、当該感染症は、夏場・冬場とともに流行の規模は例年程とはなりませんでした。このような状況にあって、遺伝子検査キットにつきましては、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでいる影響もあり、出荷数は約16万テスト（前期は32万テスト）と大幅に減少しました。一方、抗原検査キットにつきましては、抗原検査へのシフトが進むなか、冬場の流行の時期が2025/2026シーズンのインフルエンザの大流行と重なったことによる両感染症の同時流行拡大の懸念から、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が急激に増加しました。各種経営施策による供給能力の拡大や新規の採用施設（病院・クリニック）増加の効果もあり、出荷数は約916万テスト（前期は708万テスト）と大幅に増加し、遺伝子検査キットの減収分を補いました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、73億99百万円（前期比7.5%増）となりました。

インフルエンザ検査薬につきましては、2025/2026シーズンのインフルエンザの流行は、2024/2025シーズンより1ヶ月程度早い10月初旬から流行入り（過去20年間で2番目の早さ）し、さらに、11月中旬には警報レベルを超える異例の速さで感染拡大しました。このような大流行があったものの、新型コロナウイルスの冬場の流行の時期と重なったことによる両感染症の同時流行拡大の懸念から、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットへの需要が増加したため、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高としては、9億28百万円（前期比5.1%減）にとどまりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、ヘルコバクター・ピロリ核酸キットやRSV・ヒトメタニユーモウイルス抗原同時検出キットの売上高は前期比で増収となったものの、マイコプラズマ・ニューモニエ（マイコプラズマ肺炎）、StrepA（A群溶血性レンサ球菌咽頭炎）、アデノ眼（流行性角結膜炎）等において、前年程の大きな流行とはならなかったこと等を主因として、売上高は前期比で減収となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、25億52百万円（前期比19.9%減）となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、108億80百万円（前期比1.5%減）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、業界再編など市場環境の変化のなか、一定の安定的な需要が継続していることから、OTC・その他分野全体の売上高は、3億80百万円（前期比0.7%減）となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キットの減収に伴う売上構成比の変化により、売上原価率が上昇したため、営業利益は46億46百万円（前期比5.5%減）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差損13百万円を営業外費用に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建て資産を期末為替レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は47億36百万円（前期比8.3%減）、当期純利益は34億25百万円（前期比9.2%減）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査や抗原検査の需要が急激に高まるなか、2020年より遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の発売を開始し、これに続き発売を開始した各種抗原キットの売上高が大幅に増加したことから、新型コロナウイルス検査薬への依存度が急激に高まる結果となりました。

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されてからは、社会経済活動の正常化はさらに加速し、インフルエンザをはじめ、それまで抑えられていた様々な既存の感染症が一時的・反動的に急拡大する状況がみられています。近年においては、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行もみられ、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進むなか、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要が急増しております。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行の時期や規模によって、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの同時検査キットあるいは各単独検査キットの需要が大きく変動する可能性があり、これらの状況の変化に伴い特定製品への依存度が変化する可能性があります。

当事業年度（2025年12月期）の各四半期会計期間の売上高の内訳及び直近5事業年度の売上高の内訳は、以下のとおりであります。

2025年12月期の各四半期会計期間の売上高の内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,649	1,326	2,250	5,033	11,260
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	1,511 (1,059)	678 (390)	1,632 (897)	3,577 (3,118)	7,399 (5,466)
インフルエンザ単独検査薬	271	25	△72	703	928
その他の検査薬及び機器	783	526	578	664	2,552
OTC・その他	83	96	112	88	380

直近5事業年度の売上高の内訳

(単位：百万円)

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
売上高	4,205	13,137	17,581	10,989	11,429
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	1,270 (一)	9,794 (34)	15,179 (2,206)	7,617 (3,324)	6,881 (3,730)
インフルエンザ単独検査薬	750	239	416	949	977
その他の検査薬及び機器	1,773	2,689	1,640	2,070	3,187
OTC・その他	411	414	345	352	382

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ16億46百万円増加し、223億75百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億21百万円があったものの、売掛金の増加15億75百万円、棚卸資産の増加3億57百万円及び電子記録債権の増加1億5百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ3億15百万円増加し、36億90百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億16百万円及び未払消費税等の増加1億80百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13億30百万円増加し、186億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億30百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ74億5百万円減少し、22億59百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、19億56百万円（前期は33億48百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加16億80百万円、法人税等の支払11億55百万円及び棚卸資産の増加3億57百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益47億36百万円、減価償却費2億66百万円及び未払消費税等の増加1億80百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により減少した資金は、72億84百万円（前期は3億7百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻30億28百万円によるキャッシュ・フローの増加があったものの、定期預金の預入100億28百万円及び有形固定資産の取得2億55百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、20億77百万円（前期は20億94百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払20億77百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	65.8	74.8	82.7	83.7	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.2	187.0	157.8	137.9	145.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	4,746.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

4. 2021年12月期以降において、有利子負債の残高が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

5. 2022年12月期以降において、利払いが僅少または利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類への移行により、社会経済活動は正常化がさらに進むなか、当該感染症の流行規模は例年より抑えられた一方で、インフルエンザやマイコプラズマ肺炎といった呼吸器感染症、ノロウイルスによる感染性胃腸炎が流行しました。特にインフルエンザは、2025/2026シーズンの流行が、2024/2025シーズンより1ヶ月程度早い10月初旬から流行入り（過去20年間で2番目の早さ）し、さらに、11月中旬には警報レベルを超える異例の速さで感染拡大しました。

次期の業績の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症については、その感染動向を正確に予測することは極めて困難であるものの、直近の実績や足元の状況を踏まえた水準・動向に基づき、市場シェアや生産・物流体制といった供給面を勘案し、以下の前提をもって算定を行っております。

新型コロナウイルス感染症につきましては、流行規模が年々縮小傾向にあるものの、今後も夏場・冬場を中心一定の流行が続くと見込まれ、新たな変異株の出現次第では大規模な流行が起こる可能性があります。

インフルエンザを含む各種感染症につきましては、近年の傾向から、一部の感染症において、新たな変異株の出現等による一時的な感染の急拡大が頻発する可能性や、逆に流行期に感染拡大が抑えられる可能性も織り込んで流行の規模を予想しております。

感染症全般としての年間を通じた流行規模あるいは検査需要については、過去2～3年と同程度で推移するものと見込んでおります。

市場シェアや供給面においては、過年度から取り組んできた製造能力の拡大に加え、製品の保管（備蓄）を含む物流課題への対応による供給能力の向上、当社検査薬の新規採用施設（病院・クリニック）の増加に向けた取り組みを勘案しております。

新型コロナウイルスの各種抗原キットにつきましては、「発症患者の陽性を確認するための迅速簡易検査」として高い需要は継続し、さらにインフルエンザとの同時流行またはその懸念から新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの検査需要も非常に高い水準にあると見込み、売上高は計約68億円（約970万テスト、当期は916万テスト）を予想しております。

一方、当社の遺伝子検査システム（PCR法）「全自动遺伝子解析装置 Smart Gene」及び「スマートジーン SARS-CoV-2」につきましては、医療機関等における入院前・手術前検査や救急外来検査などの院内感染防止のための検査、いわゆる「無症状者の陰性を確認するための高精度な検査」として、感染拡大の動向に左右されない一定の安定的な需要が継続することを見込んでおり、「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高は約6億円（約12万テスト、当期は16万テスト）を予想しております。

インフルエンザ検査薬につきましては、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要の増加を予想しているため、インフルエンザ単独検査キットとしての売上高は約12億円と予想しております。

その他の感染症項目の検査薬につきましては、近年の傾向から、一時に感染が急拡大する感染症がある一方で、流行が抑えられる感染症もみられるため、年間を通じた感染規模や検査需要は当期と同程度の水準であると見込み、売上高はほぼ横ばいと予想しております。

「全自动遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、2025年12月末時点での累計販売台数は約5,900台となり、「スマートジーン H.pylori G」用としての新たな需要も増加しており、次期の予想出荷数は約490台としております。

費用面につきましては、研究開発活動をさらに促進させ、製造・販売・管理部門の強化を図るべく、研究開発費及び人件費の増加等を見込んでおります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高は114億28百万円（前期比1.5%増）、営業利益は44億14百万円（前期比5.0%減）、経常利益は44億37百万円（前期比6.3%減）、当期純利益は32億20百万円（前期比6.0%減）を予想しております。

なお、今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

※業績予想数値の通期（年度単位）のみの開示について

当社は、上場以来、業績予想数値については、第2四半期（中間）累計期間及び通期を開示してまいりました。当時はインフルエンザ検査薬が売上高の約50%を占めており、流行規模や流行時期（期間の長さも含む）が業績に与える影響が大きく、特に冬場（例年12月～翌2月：第4四半期及び第1四半期）に売上高及び各利益が集中していたことから、第2四半期（中間）累計期間の業績予想は一定の精度を有し、通期業績の進捗を把握するうえでも有用でありました。

しかしながら、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の発生及び当該感染症関連検査キットの開発・販売により、近年は、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ関連検査キットが売上高の約70%を占める状況となっております。これら感染症は夏場及び冬場（例年1月～2月及び7月～12月：第1四半期及び第3～4四半期）に流行する傾向があり、売上高及び各利益は下期（7月～12月）に偏重することとなりました。

このような事業環境下においては、複数の感染症について流行規模や流行時期を精緻に見通すことが困難であり、第2四半期（中間）時点における業績予想数値の妥当性及び有用性は相対的に低下しているものと認識しております。

以上を踏まえ、当社は、2026年12月期以降の業績予想については、投資判断に資する情報提供の観点から、通期（年度単位）のみを開示することが、より適切であると判断いたしました。

なお、今後も業績予想の管理は適切に行い、四半期毎の決算発表時には十分な説明を行うとともに、新たな予想値と重要な乖離が生じた場合には、時期にかかるわらず適時開示を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えております。

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、配当性向50%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剩余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剩余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり50円とさせていただきます。これにより、中間配当50円と合わせ、年間配当金は100円、配当性向55.6%となる見込みであります。

なお、当期の期末配当につきましては、2026年2月24日開催予定の取締役会において決議し、2026年3月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金100円（中間配当金50円、期末配当金50円、配当性向59.1%）を予想しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,246	10,825
電子記録債権	582	687
売掛金	3,962	5,537
商品及び製品	566	1,032
仕掛品	565	574
原材料	916	798
その他	160	125
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	17,998	19,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	769	728
構築物（純額）	40	33
機械及び装置（純額）	506	573
工具、器具及び備品（純額）	152	176
土地	749	749
建設仮勘定	54	3
有形固定資産合計	2,271	2,264
無形固定資産		
ソフトウエア	3	1
その他	6	34
無形固定資産合計	10	36
投資その他の資産		
投資有価証券	8	3
関係会社株式	0	0
長期前払費用	13	10
繰延税金資産	419	472
その他	7	7
投資その他の資産合計	448	493
固定資産合計	2,730	2,795
資産合計	20,729	22,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	177	183
買掛金	341	299
未払金	321	322
未払費用	74	74
未払法人税等	875	1,091
未払消費税等	237	418
契約負債	9	5
預り金	105	102
賞与引当金	83	67
その他	62	96
流動負債合計	2,287	2,660
固定負債		
退職給付引当金	286	246
役員退職慰労引当金	801	783
固定負債合計	1,087	1,029
負債合計	3,375	3,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金		
資本準備金	274	274
資本剰余金合計	274	274
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	16,395	17,726
利益剰余金合計	16,616	17,947
自己株式		
株主資本合計	△2	△2
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	17,354	18,684
負債純資産合計	20,729	22,375

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,429	11,260
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	421	566
当期製品製造原価	3,387	3,715
当期商品仕入高	168	214
他勘定受入高	23	14
合計	<u>4,001</u>	<u>4,512</u>
他勘定振替高	157	250
商品及び製品期末棚卸高	566	1,032
棚卸資産廃棄損	52	46
棚卸資産評価損	16	165
商品及び製品売上原価	3,345	3,441
売上総利益	<u>8,083</u>	<u>7,819</u>
販売費及び一般管理費		
支払手数料	332	311
役員報酬	113	122
給料手当及び賞与	880	843
賞与引当金繰入額	46	37
役員退職慰労引当金繰入額	69	79
退職給付費用	31	24
福利厚生費	148	143
旅費及び交通費	78	71
貸倒引当金繰入額	△0	0
減価償却費	45	42
研究開発費	783	819
その他	636	675
販売費及び一般管理費合計	<u>3,166</u>	<u>3,172</u>
営業利益	<u>4,917</u>	<u>4,646</u>

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	100
為替差益	167	—
受取補償金	2	2
補助金収入	3	2
その他	2	2
営業外収益合計	250	108
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	4
為替差損	—	13
営業外費用合計	—	18
経常利益	5,167	4,736
税引前当期純利益	5,167	4,736
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,363
法人税等調整額	△40	△52
法人税等合計	1,393	1,310
当期純利益	3,773	3,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464	274	274	31	190	14,717	14,938	△2	15,675
当期変動額									
剩余金の配当						△2,095	△2,095		△2,095
当期純利益						3,773	3,773		3,773
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,678	1,678	△0	1,678
当期末残高	464	274	274	31	190	16,395	16,616	△2	17,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	15,675
当期変動額			
剩余金の配当			△2,095
当期純利益			3,773
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,678
当期末残高	0	0	17,354

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	464	274	274	31	190	16,395	16,616	△2	17,353
当期変動額									
剰余金の配当						△2,095	△2,095		△2,095
当期純利益						3,425	3,425		3,425
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,330	1,330	△0	1,330
当期末残高	464	274	274	31	190	17,726	17,947	△2	18,684

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	17,354
当期変動額			
剰余金の配当			△2,095
当期純利益			3,425
自己株式の取得			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,330
当期末残高	0	0	18,684

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,167	4,736
減価償却費	228	266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	23	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	△40
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	84	△18
受取利息及び受取配当金	△75	△100
為替差損益（△は益）	△165	15
補助金収入	△3	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△144	△1,680
棚卸資産の増減額（△は増加）	△451	△357
仕入債務の増減額（△は減少）	6	△36
未払法人税等（外形標準課税）の増減額 (△は減少)	△1	8
未払消費税等の増減額（△は減少）	67	180
その他	65	68
小計	4,813	3,025
利息及び配当金の受取額	59	83
補助金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△1,526	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,348	1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,040	△10,028
定期預金の払戻による収入	3,040	3,028
有形固定資産の取得による支出	△299	△255
無形固定資産の取得による支出	—	△28
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△7,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,094	△2,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	△2,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	948	△7,405
現金及び現金同等物の期首残高	8,716	9,664
現金及び現金同等物の期末残高	9,664	2,259

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	2,046
東邦薬品株式会社	1,682
株式会社スズケン	1,175

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	1,983
東邦薬品株式会社	1,737
アルフレッサ株式会社	1,440

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	911.05円	980.89円
1 株当たり当期純利益	198.12円	179.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,773	3,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,773	3,425
普通株式の期中平均株式数(株)	19,048,721	19,048,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。